

「通信」が「快晴」、鉄鋼、機械、化学など14業種が「晴れ」 第13回ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

1. 76業種中14業種が「晴れ」、50業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

06年第4四半期（2006年10月～12月）の業況は、今回回答があった76業種のうち、「快晴」が1業種（通信）、「晴れ」が14業種（業種全体に占める割合は18.4%）、「うす曇り」が50業種（同65.8%）、「本曇り」が11業種（同14.5%）、「雨」がゼロとなっている（表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

ビジネス・レーパー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

調査を開始（03年第4四半期）してからこれまでの推移をみると、05年第4四半期には、「快晴」とする業種があらわれ、「晴れ」とする業種も大幅に増加。緩やかな景気回復の兆しが見えてきていた。しかし、その後、「快晴」とする業種がゼロとなり、「雨」とする業種があらわれるなど確固たる景気回復が見通せない状況となった。06年の前期では、先行き慎重論が大勢を占めたものの、同年後期では、「快晴」とする業種があらわれた。今年1～3月期の予想ではうす曇り、本曇りが増え、若干の景気減速感がみられるものの、景気の基調は変わらないとする見方が大半を占めるなど、再び景気が「踊り場」の様相を呈しているともいえる。依然として今期、次期予想ともに「うす曇り」とする回答が最も多く、景気の改善傾向に一服感が強まっているようだ。業界や個別企業によっては、「先行き不透明要因が見当たらない」と強気の見方をするとところもあるものの、原油価格の高騰や米国景気の後退などを背景に先行きの不透明感を払拭できないとの指摘が多い。また、売上は好調なもの競争激化などによる利益面の低迷に対する懸念も強い。戦後最長の「いざなぎ」景気を超えたとはいえず、家計・個人消費に対する景況感の反映は乏しく、景気に陰りが見え始めているとの指摘もみられる。晴れ間が見えつつあるものの楽観視はできず、いまだ日本経済全体の安定的な回復は見通しにくい状況となっている。

表1 第4四半期（2006年10～12月）の業況

業況	業種数	内 容
快晴	1業種	通信
晴れ	14業種	不動産、スポーツ用品、木材、鉄鋼、化学、非鉄金属、一般機械、遊技機器、鉄道、商社、ネットビジネス、事務処理サービス、請負、中小企業
うす曇り	50業種	住宅、水産、食品、化繊、医薬品、化粧品、石油精製、ゴム、硝子、石膏、電線、金属製品、製缶、工作機械、電機、自動車、造船・重機、遊技機器、事務・精密機器、電力、ガス、港湾運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、海運、百貨店、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、出版、警備、ビルメンテナンス、事業所給食、ホテル、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、金型、自動車整備、葬祭、EMS、職業紹介
本曇り	11業種	建設、パン・菓子、繊維、アパレル、紙パルプ、印刷、セメント、陶業、航空運輸、スーパー、専修学校等

2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な判断理由を紹介する。

1) 通信が「快晴」と判断した理由

05年第4四半期以来、1年ぶりで「快晴」の判断が「通信」業で出た。その理由として、携帯電話市場が堅調なこと、IP電話、インターネット市場、ブロードバンド市場の進展があげられており、1～3月期の予想でも、ナンバーポータビリティ制度の導入などにより「快晴」としている。

2) 「晴れ」と判断した14業種の理由

「晴れ」と判断したのは、「不動産」「化学」「鉄鋼」「非鉄金属」「鉄道」「一般機械」「商社」「事務処理サービス」などの14業種。例えば、「不動産」は、「都心のオフィスビルは高稼働で賃料は上昇傾向。首都圏マンションの供給量は減少しているが売れ行きは好調を維持」とし、市場の堅調な推移を評価している。「木材」は、「第4四半期の新設住宅着工量が前年並みと見込まれること、合板製品の輸入量が増加傾向にあるものの、合板市況を低下させるまでには至らないと考えられる」としている。

国内産業の牽引役となっている輸出関連の自動車やエレクトロニクスの需要の堅調が、素材産業や製造関連への波及を強めている。「鉄鋼」は「国内鋼材需要は、住宅着工や工場建設等が好調な建築分野や、自動車、造船、産機等を中心とした製造業向けを中心に旺盛な需要が継続」としている。「化学」でも自動車、電子等の好況な輸出関連産業からの需要は堅調で、「これらの産業に素材を提供する立場にある化学工業の関係部門の事業もこれに連動して業績は伸びている」としている。「非鉄金属」では、非鉄金属相場の高値持続により売上高、収益の好調が続いていることや「各企業による長年の体質強化への施策が効果を発揮し高収益を上げる結果となっている」ことを理由にあげている。

また「一般機械」では、以前ほどの高い伸びが見られず総体的にやや弱含みとなっている（水準自体は高い）ものの、一般機械工業の生産指数は前月比6.5%増と4ヵ月振りに大幅に増加。「過去最高水準を更新した10月の鉱工業生産指数上昇の最大の牽引役となった」とし、「空に雲が少し出てきているが、好調な業種も多くまだうす曇りにまでは至っていないと思われる」ことにより「晴れ」の評価としている。

「事務処理サービス」では、スタッフ実稼働者数の7～9月の実績を見ると対前年比で7%伸びており、一時の2桁増の勢いは弱まっているが依然伸びており、3ヵ月後の予測でも高い伸びが見込まれるとしている。「請負」でも自動車関連をはじめ全ての製造業の雇用が活況を呈しており順調としている。

3) 自動車、電機などもっとも多い50業種が「うす曇り」と判断した理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い50業種。「うす曇り」となった業種では、海外市場の活況による受注量の堅調ぶり、緩やかな景気回復傾向が指摘される一方で、原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向が収益を圧迫していると

の記述が目立つ。受注量は堅調でも製品価格への転嫁が難しく、利益を生みにくい環境にあるようだ。

好調とみられる「自動車」でも北米向けの需要が好調に推移しているとしつつも、「高いガソリン価格を背景とした登録車を中心とする販売不振が国内販売全体の不振へと繋がっている」とし、販売台数の伸びは期待できず、買い替え期間の長期化や為替動向、原材料価格の高騰や産業内の競争激化など依然、不安定要因は多いとしている。

また、「医薬品」は、医療費抑制政策（薬価改定）の影響で市場規模が縮小しているとしている。「ゴム」は、ゴム製品の生産は自動車生産の伸びや好調な輸出を背景に前年同期比103.0%となっている。他方、天然ゴムや合成ゴム等主要原材料価格の高騰が続いており、「経営環境は厳しい状況にある」と指摘している。「石膏」も原燃料、輸送費の高騰を製品価格に転嫁できず経営を圧迫しているとしている。「電力」は、産業用電力の主力である大口電力は生産水準の上昇を背景に堅調に推移しているものの、「民生用需要については、今年の厳冬の反動減などから電灯でマイナスの伸びが見込まれる」としている。

「港湾運輸」は、中国、韓国などの大規模港湾の発展が目覚しく、日本の主要港湾とは比べ物にならない程の圧倒的な貨物取扱量を占め、わが国港湾との格差は広がっており、「付加価値の高い貨物の減少により、港湾の荷役料金は抑えられ、人件費の上昇傾向が負担となっている」としている。

また、同一業界内でも企業ごと、商品・事業分野によって業況に格差が生じている。「硝子」「事務・精密機器」「外食」「EMS」など多くの業種で、企業間・地域間の格差拡大が指摘されている。また、例えば「電機」では、「重電、家電、通信、部品共に対前年度同期比で6%の生産額の伸びをしめしている」「年末商戦で好調に推移」とする報告がある一方、「課題事業の業績が回復しない」「価格競争激化による単価下落」「商品・事業分野により「晴れ」～「本曇り」があり一概に言えない」といった見方もある。

「外食」では、景気は拡大していると言われるものの家計にとっては好況感は薄く、「先行きに不安を感じる消費者が多い」と指摘している。「シルバー産業」では、介護保険法の改正、介護報酬の改定の影響が深刻としている。「旅行」では、世界情勢の不安定や暴動、鳥インフルエンザといった不安材料が多いことをあげている。

4) 建設、繊維、紙パルプ、セメント、スーパーなど11業種が「本曇り」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「航空運輸」「スーパー」など11業種。

例えば、「建設」では、2006年度の建設投資見込みが対前年度比がマイナスになると予測されていることや、受注競争が激しく利益率が伸び悩んでいること。また「ダンピング入札問題が悪材料」となっていることなどを理由にあげ、依然として厳しい状況が続いているとしている。「繊維」は「衣料品消費の伸び悩み、中国を中心とする海外からの高水準の製品輸入が定着化」「加えて原燃料の高騰が採算を圧迫」を判断理由としている。「紙パルプ」は、販売は若干伸びているものの原燃料価格の高騰が依然として続いており、コスト高の状況は変わらず、「製品価格の値上げも十分に浸透していない」と指摘している。

また、「セメント」は、原油価格上昇がセメント輸送

コストを上昇させており、「販売価格への転嫁」が喫緊の課題としている。「航空運輸」でも原油価格の高騰が指摘されている。

「スーパー」は、「業界全体がオーバーストアーの状況」であることや暖冬を理由としている。また、「専修学校等」では、「大学全入の影響が極めて大きくなり、全国的に見て前年度に増して低調」と指摘している。

3. 今期と変わらずが9割——次期（2007年1～3月）の業況見通し

2007年1～3月の業況見通しは「うす曇り」が68.4%と過半数を占め、次いで「本曇り」15.8%、「晴れ」が14.5%、「快晴」1.3%、「雨」はゼロだった。

2006年10～12月よりも好転するとした業種が2業種で悪化するとした業種が6業種。現在の業況と同じ業況判断をした業界が68業種（89.5%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。

1) 業況好転予想は「証券」「ネットビジネス」「中小企業」「出版」の4業種

業況好転を予想する業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする「職業紹介」と、「本曇り」から「うす曇り」とする「アパレル」の2業種。好転の理由として、「職業紹介」では、1～3月は例年、広告件数が伸びる時期で、「特別なマイナス要素が見つからないことから」好転するとしている。「アパレル」は、「冬物が苦戦」し、予断は許せないものの経費圧縮などによりやや好転するとしている。

2) 業況悪化予想は「木材」「ネットビジネス」「金型」など6業種

一方、業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「木材」「非鉄金属」「ネットビジネス」「中小企業」、また「うす曇り」から「本曇り」とする「民間放送」「金型」の計6業種。悪化理由として、例えば、「木材」では、安価な木材製品の輸入増が見通されること、「非鉄金属」では価格の下落などがあげられている。「ネットビジネス」では、個人消費や株式相場の先行きに不透明感があること、「金型」では「利益を出すことが困難」なことから悪化すると予想している。

（調査部 才川智広）

調査の主旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業100社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2006年11月24日～12月6日。回答状況は、民間企業90社（回収率90.0%）、事業主団体52団体（同96.3%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、06年第4四半期（10～12月）と07年第1四半期（07年1月～3月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、76業種の回答を得た。